

様式1

平成29年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成30年度予算概算要求への反映状況調表

別添1

復興庁		(単位:百万円)																				
事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度		外部有識者コメント	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額 A	平成30年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	当部署	会計区分	項・事項	平成28年度レシート番号	外部有識者点検対象(公開ロケ含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
				執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
政策名:復興施策の推進																						
施策名:(1)復興支援に係る施策の推進																						
0001	復興特区支援 利子補給金	H23	未定	1,920	1,920	1,343	事業内 一部改善	○低金利の状況下、政策手段の中で、利子補給制度が有効・効率的な手法であるの、検証すべき。 ○今後の事業規模や融資時期より詳細に把握し、予算規模を精査すべき。 ○復興・創生期間の終了を見据えて当該事業の今後の在り方を検討すべき。	1,891	1,781	▲110	執行等改善	○事業者からの実績報告等により、本制度の効果把握していく。 ○精算方法を見直し、予算規模の適正化を図る。 ○事業の終期については、他の制度の状況も鑑み、検討していく。	復興庁 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興支援対策費(事項)東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	0001	その他			○
0002	被災者支援総合交付金	H27	未定	22,034	22,034	15,613	現状通り	○被災者支援の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	20,006	20,528	522	年度内に改善を検討	○事業の目的である被災者の生活再建の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○アウトカムの設定について、なるべく早く成果実績を精算するとともに、必要に応じてアウトカムの設定について見直しなど、来年度以降の施策に役立てることができるような仕組みを検討する。	復興庁(文科省、厚労省) 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興支援対策費(事項)東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	0002	その他			○
施策名:(2)復興交付金制度に係る施策の推進																						
0003	東日本大震災復興交付金	H23	H32	92,953	402,170	163,714	現状通り	平成28年度は執行率が低い。H32年度の事業完了に向けて、引き続き、個別事業の進捗状況、今後の見込み等を把握し、市町村等と連携して円滑な執行を促進するとともに、平成29年度までに支出する見込みのない額の返還を更に進める必要がある。	52,502	42,475	▲10,027	現状通り	○事業の目的である被災地における市街地再生の支援に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○各地方公共団体に対し、引き続き、使徒見込みのない額についての返還促進を行う。	復興庁(文科省、厚労省、農水省、国土交通省、環境省) 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興支援対策費(事項)東日本大震災復興の推進に必要な経費	0003	その他			○
施策名:(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進																						
0004	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	H27	未定	7,561	11,002	9,815	現状通り	避難指示の解除も進んだ。地域ごとに異なる被災自治体のニーズをきめ細かに把握し、その地域に合った効果的な予算の執行を行うこと。また、毎年度繰越が生じていることから、被災自治体との連絡を密にし、執行見込の精査を行い、予算規模の適正化を図ること。	18,101	18,814	713	現状通り	引き続き地元の要望を踏まえ、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、避難解除区域等や帰還困難区域に多くのインフラ等が出現していることが、住民の帰還の妨げの大きな一因となっていることと踏まえ、対策を強化するための増要求となっている。	復興庁 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)原子力災害復興再生支援事業費(事項)原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	0004	その他			○
0005	福島再生加速交付金	H25	未定	80,611	83,203	59,771	現状通り	引き続き、被災地のニーズを踏まえた事業とすること。本事業は、毎年度繰越が生じていることから、被災自治体との連絡を密にし、執行見込の精査を行い、予算規模の適正化を図ること。	80,671	80,671	-	現状通り	○事業の目的である被災地における市街地再生の支援に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○各地方公共団体に対し、引き続き、使徒見込みのない額についての返還促進を行う。	復興庁及び復興庁から移管を受けた各庁(内閣府、警察庁、国土交通省、文部科学省、スポーツ庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会) 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)原子力災害復興再生支援事業費(事項)原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	0007	その他			○
施策名:(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進																						
0006	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業	H25	H32	996	996	866	事業内容の一部改善	引き続き、効率的・効果的な執行に努めること。また、平成32年度の復興創生期間終了後も、「新しい東北」が実現できるよう、事業終了年度までの事業の在り方について検討すること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	880	778	▲102	執行等改善	○事業の目的である、「新しい東北」充満モデル事業等で蓄積したノウハウ等を被災地内外で普及・展開するための支援を強化するとともに、震災復興に取り組み多様な主体(企業、大学、NPO等)間の連携を推進し、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○本事業に関する実施状況やニーズを踏まえ、事業の在り方についても検討する。 ○支出先の選定に当たっては、十分な公告期間の確保や事業内容の精査等により競争性を確保するよう努める。	復興庁 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)新しい東北施策推進費(事項)新しい東北の施策の推進に必要な経費	0009	その他			○
0007	「新しい東北」交流拡大モデル事業	H27	H32	421	601	598	現状通り	引き続き、効率的・効果的な執行に努めること。この事業で得られた成果を積極的に発信したり、他の取組と連携することによって、東北の観光復興に効果的に役立てること。	491	494	3	現状通り	○事業の目的である、被災地との交流の拡大のため、被災地に配慮しつつ、他省庁等との取組と連携し、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)新しい東北施策推進費(事項)新しい東北の施策の推進に必要な経費	0010	その他			○
0008	「新しい東北」輸出拡大モデル事業	H27	H28	-	180	152	終了予定	行った事業と得られた成果を総括し、全国の輸出拡大のための事業にも幅広く活用すること。	-	-	-	予定通り終了	○平成28年度中に輸出拡大モデルの構築等の先進的な取組の実施を行ったことから、平成29年度以降は予算計上していない。 ○得られた知見・成果は、被災地をはじめとする全国の輸出拡大等で活用する。	復興庁 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)新しい東北施策推進費(事項)新しい東北の施策の推進に必要な経費	0011	その他			○
施策名:(6)東日本大震災からの復興に係る施策の推進((1)~(5)に掲げるものを除く。)																						
0009	東日本大震災復興推進調整費	H23	H32	1,500	1,500	-	現状通り	引き続き、復興特区における各種事業の充実状況も踏まえつつ、執行見込みを精査し、予算規模の適正化を図ること。	750	600	▲150	現状通り	○平成30年度要求においては、予算規模の適正化を図ること。 ○事業の目的である、被災地域の復興事業の速やかな実施のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	復興庁 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興調整費(事項)東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	0012	その他			
政策名:1. 経済財政政策の推進																						
施策名:(7)NPO等の「絆力(きずなりょく)」を活かした復興・被災者支援の推進																						
0010	NPO等の「絆力(きずなりょく)」を活かした復興・被災者支援事業	H28	未定	203	203	185	現状通り	引き続き、被災者等に寄り添った、より効果的な執行に努めること。	203	203	-	現状通り	被災者のニーズに対応するため28年度から事業を行っている。引き続き被災者等に寄り添った、より効果的な執行に努めていく。 終期については、被災者の要望や復旧の状況等を踏まえ、検討していきたい。	内閣府 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費(事項)経済財政政策に関する調査等に必要な経費	28-0001	前年度新規			○
政策名:1. 防災政策の推進																						
施策名:(5)防災行政の総合的推進																						
0011	被災者生活再建支援法施行に要する経費	H25	H32	3,029.40	17,084	10,569	事業内容の一部改善	被災者の方々の生活再建を支援する事で生活の安定と被災地の復興に寄与しているところであり、必要性の高い事業であるが、毎年度繰越及び不用品が多い。予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うとともに、引き続き、効率的な予算の執行に努めること。	13,542	15,890	2,348	執行等改善	被災者の生活の再建を支援する事で生活の安定と被災地の復興に寄与している。毎年度多額の繰越及び不用品が出ていることから、30年度予算については、各被災者から必要経費を精査し、精算方法を改善することで予算規模の適正化を図る。今後も執行の状況を踏まえ、予算規模の適正化に努めていく。	内閣府 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費(事項)防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0015	平成26年度対象			○
0012	災害救助法による災害救助等	H24	H32	30,698	30,698	23,795	現状通り	災害救助及び被災者の方々の支援の観点から必要性の高い事業である。引き続き、適正な予算の執行に努めること。また、補助事業者による支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	23,045	17,030	▲6,014	現状通り	災害救助及び被災者の方々の支援をおこなっているところであり、引き続き被災者等に寄り添った、より効果的な執行に努めていく。しかしながら、毎年度多額の不用品が出ていることから、予算規模の適正化に努めていく。	内閣府 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費(事項)防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0016	平成28年度対象			○
政策名:1. 原子力災害対策の充実・強化																						
施策名:(1)原子力防災対策の充実・強化																						
0013	原子力施設等防災対策等交付金	H25	H30	-	64	64	事業内容の一部改善	被災した緊急事態応急対策等拠点施設等の復旧を行う事から必要性の高い事業である。引き続き、適正な予算の執行に努めること。また、補助事業者による支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	550	2,146	1,596	執行等改善	緊急事態応急対策等拠点施設等の復旧等の達成に向け、効率性に配慮しつつ、適正な予算の執行に引き続き努めていく。 また、補助事業者による支出先の選定に当たっては、「1者応れ、1者応れ」に係る改善方策(平成27年3月、内閣府/内閣官房)などの良好事例を提供するなど、競争性を確保する取組を行うよう、指導していく。	内閣府 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費(事項)原子力災害対策に必要な経費	0017	平成28年度対象			○
施策名:(2)原子力被災者生活支援の推進																						
0014	帰還困難区域の区域管理・被ばく管理等	H25	未定	4,166	4,166	3,394	現状通り	昨年度の公開プロセスの指針を踏まえ、一者応れに係る取組を行っている。帰還困難区域の区域管理の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き、競争性を確保など適切かつ効率的な予算の執行を行うこと。	6,054	5,993	▲61	現状通り	帰還困難区域の区域管理を行うことで、安全な入域を確保しているところである。今後公開プロセスの指針を踏まえた取組を進めていく。適切かつ効率的な予算の執行に努めていく。	内閣府 復興庁	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費(事項)原子力災害対策に必要な経費	0018	平成28年度対象			○
政策名:1. 男女共同参画社会の形成の促進																						
施策名:1.男女共同参画社会の形成の促進																						

復興庁

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者コメント	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額 A	平成30年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	当部署	会計区分	項・事項	平成28年度しとシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセスを含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
																								反映額	反映内容
0015	東日本大震災による女性の悩み・暮らしに関する相談事業に必要な経費	H24	H32	50	50	40	-	現状通り	震災を起因とした女性の悩み等の軽減に資する必要性の高い事業である。引き続き、被災者等に寄り添った、より効果的な予算の執行に努めること。	35	22	▲14	-	現状通り	震災を起因とした女性の悩み等の軽減に取り組みているところである。引き続き、被災者等に寄り添った、より効果的な予算の執行に努めるとともに、被災者自身が独自に相談対応できるように努めていく。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)地域活性化等復興政策費(事項)男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0019	平成28年度対象				
政策名: I. 市民生活の安全と平穏の確保																									
施策名: 1. 総合的な犯罪抑止対策の推進																									
0016	都道府県警察費補助金(被災地)	H24	H32	81	81	54	-	事業内容の一部改善	平成28年度の執行率が67%と低く、復興の進展に伴い今後は事業に対するニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しを行うことが適当である	71	68	▲3	▲3	縮減	執行実績を踏まえ事業規模の見直しを行い、減額のうえ平成30年度予算要求を行った(前年度比3百万円減)	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費(事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	0020	平成27年度対象			○	
0017	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)	H24	H32	205	200	193	-	現状通り	被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	344	738	394	-	現状通り	事業の目的である警察施設の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費(事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	0021	平成27年度対象			○	
0018	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)	H24	H29	366	116	115	-	終了予定	事業の完了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理、効率的な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	平成29年度をもって終了とする。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費(事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	0022	最終実施年度			○	
0019	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備	H25	H32	22	-	-	-	現状通り	被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業である。平成28年度は全額年度に予算を繰り越していることから、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。	5	18	13	-	現状通り	平成28年度は全額を繰り越したが、釜石警察署庁舎の情報通信基盤整備が必要であるため、平成30年度予算要求においては、増額して要求した。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費(事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	0023	平成28年度対象				
0020	災害警備活動に係る装備資機材の校正	H25	H32	7	7	7	-	現状通り	被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	6	93	88	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算執行を努めていく。なお、平成30年度に限り、警ら車の整備にかかる費用の増額により、増要求となる。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費(事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	0024	平成28年度対象				
0021	災害警備活動に係る活動旅費等	H25	H32	390	390	349	-	事業内容の一部改善	適当な人員数については震災発生後の状況の変化を踏まえ、人員の絞り込みを適宜行うことが適当である	455	322	▲133	▲133	縮減	震災発生以降の復興の状況の変化を踏まえ、派遣人数について見直しを行った。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費(事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	0025	平成28年度対象				
施策名: 2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化																									
0016の再掲	都道府県警察費補助金(被災地)						-																		
0017の再掲	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)						-																		
0018の再掲	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)						-																		
0019の再掲	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備						-																		
0020の再掲	災害警備活動に係る装備資機材の校正						-																		
0021の再掲	災害警備活動に係る活動旅費等						-																		
施策名: 3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止																									
0016の再掲	都道府県警察費補助金(被災地)						-																		
0017の再掲	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)						-																		
0018の再掲	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)						-																		
0019の再掲	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備						-																		
0020の再掲	災害警備活動に係る装備資機材の校正						-																		
0021の再掲	災害警備活動に係る活動旅費等						-																		
政策名: II. 犯罪捜査の的確な推進																									
施策名: 1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上																									
0016の再掲	都道府県警察費補助金(被災地)						-																		
0017の再掲	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)						-																		
0018の再掲	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)						-																		
0019の再掲	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備						-																		
0020の再掲	災害警備活動に係る装備資機材の校正						-																		
0021の再掲	災害警備活動に係る活動旅費等						-																		
施策名: 2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化																									
0016の再掲	都道府県警察費補助金(被災地)						-																		
0017の再掲	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)						-																		
0018の再掲	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)						-																		
0019の再掲	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備						-																		
0020の再掲	災害警備活動に係る装備資機材の校正						-																		
0021の再掲	災害警備活動に係る活動旅費等						-																		
施策名: 3. 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化																									
0016の再掲	都道府県警察費補助金(被災地)						-																		
0017の再掲	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)						-																		
0018の再掲	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)						-																		
0019の再掲	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備						-																		
0020の再掲	災害警備活動に係る装備資機材の校正						-																		
0021の再掲	災害警備活動に係る活動旅費等						-																		
施策名: 4. 捜査への科学技術																									
0016の再掲	都道府県警察費補助金(被災地)						-																		
0017の再掲	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)						-																		
0018の再掲	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)						-																		

復興庁

(単位:百万円)

事業 番号	事業 名	事業 開始 年度	事業 終了 (予定) 年度	平成28年度		外部 有識者 コメント	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備 考	当 部 局	会 計 区 分	項 ・ 事 項	平成28年 しと二一 シート 番号	外部有識者点 検対象(公開プ ロセス含む) ※対象となる場 合、理由を記載	委 託 調 査	補 助 金 等	基 金
				平 成 2 8 年 度 補 正 後 予 算 額	執 行 可 能 額		評 価 結 果	所 見 の 概 要				反 映 額	反 映 内 容									
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】					-			-	-	-											
施策名: Ⅱ. 被災者支援																						
施策名: Ⅱ. 被災者支援																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0016の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】					-			-	-	-											
政策名: Ⅲ. 組織犯罪対策の強化																						
施策名: 1. 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0016の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】					-			-	-	-											
政策名: Ⅲ. 国際組織犯罪対策の強化																						
施策名: 2. 国際組織犯罪対策の強化																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0016の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】					-			-	-	-											
政策名: Ⅳ. 安全かつ快適な交通の確保																						
施策名: 1. 歩行者・自転車利用者の安全確保																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0016の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】					-			-	-	-											
政策名: Ⅳ. 安全かつ快適な交通の確保																						
施策名: 2. 運転者対策の推進																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0016の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】					-			-	-	-											
政策名: Ⅳ. 安全かつ快適な交通の確保																						
施策名: 3. 道路交通環境の整備																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0016の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】					-			-	-	-											
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】					-			-	-	-											
政策名: Ⅳ. 安全かつ快適な交通の確保																						
施策名: Ⅴ. 国の公安の維持																						
施策名: 1. 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0016の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0018の再掲】					-			-	-	-											
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】					-			-	-	-											

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者コメント	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額 A	平成30年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	当部署	会計区分	項・事項	平成28年度シート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
					(単位:百万円)																		
復興庁																							
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】																						
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】																						
施策名:2. 災害への的確な																							
	都道府県警察費補助金(被災地)【0016の再掲】																						
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0018の再掲】																						
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0018の再掲】																						
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】																						
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】																						
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】																						
施策名:3. 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対応																							
	都道府県警察費補助金(被災地)【0016の再掲】																						
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0018の再掲】																						
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0018の再掲】																						
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】																						
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】																						
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】																						
政策名:VI. 犯罪被害者等の支援の充実																							
施策名:1. 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実																							
	都道府県警察費補助金(被災地)【0016の再掲】																						
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0018の再掲】																						
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0018の再掲】																						
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】																						
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】																						
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】																						
政策名:VII. 安心して暮らせる社会の実現																							
施策名:1. サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止																							
	都道府県警察費補助金(被災地)【0016の再掲】																						
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0018の再掲】																						
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0018の再掲】																						
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0019の再掲】																						
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0020の再掲】																						
	災害警備活動に係る活動旅費等【0021の再掲】																						
いずれの施策にも関連しないもの																							
0022	交通警察に係る補助金事業(被災地)	H24	H32	164	255	255	平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	現状通り	被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	303	460	157	-	現状通り	事業の目的である被災者の交通環境の確保等を図るため、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。	内閣府(警察庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興事業費(事項)安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	0026	その他		○
政策名:I. 経済成長の礎となる金融システムの安定																							
施策名:1. 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備																							
0023	金融機能安定・円滑化復興事業	H24	未定	129	129	98		現状通り	本補助金等について、引き続き足元の状況を踏まえた適切な予算規模とすることが適当である。また、復興・創生期間の終了を見据えて当該事業の今後の在り方を検討すること。	32	12	▲20	-	現状通り	本補助金等については、これまでの「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の利用実績やニーズ等を踏まえた見直しを行い、前年度比▲20百万円の減額要求を行う。また、当該事業の今後の在り方については、復興の状況及び被災者のニーズを踏まえ、平成32年度までに検討していくこととした。	内閣府(金融庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)金融機能安定・円滑化復興政策費(事項)金融サービス向上推進に必要な経費	0027	平成26年度対象		○
政策名:1. 消費者政策の推進																							
施策名:(5)地方消費者行政の推進																							
0024	地方消費者行政のための事業に必要な経費	H24	未定	482	482	416		現状通り	消費者行政の回復に資する必要性の高い事業であり、引き続き、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、今後の復興・復旧の状況を見据え事業の終期について検討すること。	482	482	-	-	現状通り	消費者行政の回復に取り組んでいるところである。引き続き、効率性に留意しつつ予算の執行を進めていく。また、今後の復興・復旧の状況を見据え事業の終期について検討していきたい。	内閣府(消費者庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)消費生活復興政策費(事項)消費者政策に必要な経費	0028	平成25年度対象		○
政策名:V. 情報通信(ICT政策)																							
施策名:2. 情報通信技術高度化利用の推進																							
0025	被災地域情報化推進事業	H24	未定	263	752	484	毎年度執行率が低い。執行見込を精査し、予算規模の適正化を図ること。また、本事業に対する地元ニーズを把握し、事業の終期を設定するとともに、事業の進捗管理を徹底すること。	現状通り	被災自治体の情報通信技術(ICT)を活用した復旧・復興に係る取り組みへの支援を、引き続き効率的に留意しつつ進めるとともに事業の終期についても検討すること。また、平成28年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。	174	21	▲153	-	現状通り	事業規模を精査し、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。また、事業の終期については、復興の状況及び被災者のニーズを踏まえ平成30年度以降に検討していくこととした。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費(事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費	0029	その他		○
施策名:4. 情報通信技術利用環境の整備																							
0026	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	H24	H32	191	253	147		現状通り	平成28年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。	292	17	▲276	-	現状通り	事業の実施は地方公共団体の整備計画に合わせて行われており、土地造成の遅れ等が影響する可能性がある。引き続き予算を適切に執行するため、地方公共団体における事業スケジュールや進捗状況等を踏まえ、調整を図りながら対応していく。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費(事項)情報通信技術の活用環境整備に必要な経費	0030	平成26年度対象		○
政策名:VII. 国民生活と安心・安全																							
施策名:4. 消防防災体制の充実強化																							
0027	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費	H24	未定	5,690	3,291	2,816		現状通り	引き続き復旧事業の執行状況を精査し、適切な予算規模を検討すること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	1,121	1,493	372	-	現状通り	事業の目的である消防防災施設及び消防防災設備の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。また、事業の終期については、復興の状況を踏まえ平成30年度以降に検討していくこととした。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費(事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	0031	平成28年度対象		○
0028	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費(原子力災害避難指示区域消防活動)	H25	未定	385	385	370		現状通り	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域における消防活動や消防応援活動等を支援するため、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	77	102	25	-	現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。また、事業の終期については、復興の状況を踏まえ平成30年度以降に検討していくこととした。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費(事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	0032	平成28年度対象		○

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度		外部有識者コメント	行政事業レビュー推進チームの所見			平成29年度			平成30年度			差引き			反映状況		備考	当部署	会計区分	項・事項	平成28年度しど番号	外部有識者点検対象(公開)ロケス番号	委託調査	補助金等	基金
				平成28年度補正後予算額	執行額		評価結果	所見の概要	当初予算額	要求額	差引き	反映額	反映内容	反映額	要求額	差引き	反映額	反映内容											
				執行可能額	執行額		結果	概要	A	B	B-A-C																		
復興庁																													
0043	国立大学施設災害復旧費等	H26	H29	773	856	856	事業の完了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理、効率的な予算執行に努めること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	終了予定	事業の目的である被災した国立大学施設の復旧により、教育研究機能の回復を図るとともに、被災地域の大学の復興・地域再生のための研究拠点となる施設を整備し、被災地域の再生を図ることを平成29年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成29年度で事業を終了することが適当である。	1,052	-	-	▲1,052	-	予定通り終了	事業の目的である被災した国立大学施設の復旧により、教育研究機能の回復を図るとともに、被災地域の大学の復興・地域再生のための研究拠点となる施設を整備し、被災地域の再生を図ることを平成29年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成29年度で事業を終了し、平成30年度予算要求は行わない。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興特別会計(事)東日本大震災復興特別会計(事)東日本大震災復興特別会計(事)東日本大震災復興特別会計(事)	0052	最終実施年度							
施策名: 2. 大学などにおける教育研究基盤の整備																													
国立大学施設災害復旧費等【0043の再掲】																													
政策名: 5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進																													
施策名: 1. 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進																													
0044	育英事業に必要な経費(育英資金貸付金)	H24	H32	2,820	2,820	2,820	-	現状通り	被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう無利子奨学金を貸与し教育機会を確保する観点から復旧に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,122	128	-	▲994	-	現状通り	被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう無利子奨学金を貸与し教育機会を確保するという事業目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事)育英事業に必要な経費	0055	平成28年度対象							
政策名: 6. 私立の振興																													
施策名: 1. 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興																													
0045	私立大学等経常費補助	H24	H32	1,762	1,762	1,494	引き続き、被災地の大学や学生のニーズに対し、確実に実施すること。また、平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	現状通り	東日本大震災により被災し経済的に修学困難となった意欲と能力のある学生が修学の機会を得られること及び被災地における安定的・継続的な教育研究環境の確保を図る観点から復旧に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,752	1,264	-	▲489	-	現状通り	東日本大震災により被災し経済的に修学困難となった意欲と能力のある学生が修学の機会を得られること及び被災地における安定的・継続的な教育研究環境の確保を図る観点から復旧に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事)私立学校の振興に必要な経費	0056	その他							
0046	私立高等学校等経常費補助	H24	H32	112	112	58	執行率の改善が図られているが、依然として執行率が低い現状を踏まえ、執行見込みの精緻化に努め、更なる予算規模の適正化を図ること。また、平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	現状通り	○平成28年度は執行率が低かったが、平成30年度については、災害復旧を予定している私立学校の所要額を計上しており、前年から増額して予算要求した。 ○被災した私立学校において教育活動の円滑かつ迅速な再開、震災前の教育環境の回復・確保を図るといった事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	65	122	-	56	-	現状通り	○平成28年度執行率が低かったが、平成30年度については、災害復旧を予定している私立学校の所要額を計上しており、前年から増額して予算要求した。 ○被災した私立学校において教育活動の円滑かつ迅速な再開、震災前の教育環境の回復・確保を図るといった事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事)私立学校の振興に必要な経費	0057	その他							
0047	私立学校施設災害復旧(私立大学等)	H25	H32	337	314	152	-	現状通り	○平成28年度は執行率が低いことから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を図ること。 ○被災した私立学校を復旧し、より安心・安全な環境の中で教育研究活動等が行える状況に資することは、被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	198	369	-	171	-	現状通り	○平成28年度は執行率が低かったが、平成30年度については、災害復旧を予定している私立学校の所要額を計上しており、前年から増額して予算要求した。 ○東日本大震災において被災者を受け入れた私立学校において教育活動の円滑かつ迅速な再開、震災前の教育環境の回復・確保を図るといった事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事)私立学校の振興に必要な経費	0058	その他							
0048	私立学校施設事務経費	H25	H32	0.1	0.1	-	目標の達成状況の検証等を行い、事業の終期について検討すること。	現状通り	○数年執行実績がないことから今後の予算措置の在り方について検討が必要。	0.0	0.1	-	0.0	-	現状通り	○数年執行実績がないが、平成30年度については、災害復旧を予定している私立学校の所要額を計上しており、前年から増額して予算要求した。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事)私立学校の振興に必要な経費	0059	その他							
政策名: 7. イノベーション創出に向けたシステム改革																													
施策名: 1. 産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築																													
0049	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト	H24	H28	803	803	799	-	終了予定	当該事業は終了したが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。	-	-	-	-	-	予定通り終了	○事業の目的である産学官連携による人材・知・資金の好循環システムの構築を推進し、東北発科学技術イノベーション創出に資する観点から、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○得られた知見は、東日本大震災からの復興、我が国の科学技術の高度化等に活用していく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事)産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	0061	平成28年度対象							
政策名: 8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化																													
施策名: 2. イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進																													
国立大学施設災害復旧費等【0043の再掲】																													
政策名: 9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応																													
施策名: 1. 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化																													
0050	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	H25	H32	555	555	555	-	事業内容の一部改善	○福島県の被災地における安全な水利用・処理環境の構築や放射線影響の低減法の開発、合理的な放射線防護施設構築への貢献という観点から復旧に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	417	336	-	▲80	-	執行等改善	○福島の被災地における安全な水利用・処理環境の構築や放射線影響の低減法の開発、合理的な放射線防護施設構築への貢献という観点から復旧に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達の合理化に取り組んでいる。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興特別会計(事)東日本大震災復興特別会計(事)東日本大震災復興特別会計(事)	0062	平成28年度対象							
0051	東北発 素材技術先導プロジェクト	H24	H28	801	801	739	-	終了予定	○当該事業は終了したが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。また、今後の東北の復興に役立てること。	-	-	-	-	-	予定通り終了	事業の目的である産学官連携により、超低損失磁心材料技術領域・希少元素高効率抽出技術領域・超低摩擦技術領域に関するナノテク研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発するなどの優れた成果が得られた。具体的には、本事業で開発された材料の成果を活用した大学発ベンチャー企業の設立や、本事業の技術や装置を地元企業に展開することによる地元企業の発展への貢献などの成果を上げた。これらにより、東北産業界の発展を牽引することを平成28年度中に達成するとともに、事業終了後も東北地方において先端材料の継続的創出に取り組み、地域の産業界の更なる発展に寄与している。以上より、当初の予定通り平成28年度で事業を終了すること。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	0063	平成28年度対象							
施策名: 2. 環境・エネルギーに関する課題への対応																													
0052	日本海溝海底地震津波観測網の整備	H25	H28	-	300	300	-	終了予定	当該事業は終了したが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。	-	-	-	-	-	予定通り終了	○東北地方太平洋沖において、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図るためのケール式観測網(地震計・水圧計)の整備を平成28年度中に達成しており、平成29年度以降は予算計上をしていない。 ○得られた知見は、津波警報に活用されており、今後は緊急地震速報への活用なども予定している。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事)環境分野の研究開発の推進に必要な経費	0066	平成28年度対象							
施策名: 3. 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応																													
0053	医療分野の研究開発の推進(東北メディカル・メガバンク)	H23	H32	1,218	1,218	1,218	-	事業内容の一部改善	○将来的に東北発の次世代医療を実現することを目指し、東日本大震災の被災地の住民を対象として健康調査を実施し、大規模なバイオバンクを構築する観点から復旧に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	1,593	1,593	-	-	-	年度内に改善を検討	○健康調査の結果の回付等を通じた被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、大規模なバイオバンクを構築するという事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定の際、競争性を確保することについては、今後精査を行う。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事)健康・医療・ライフサイエンスに関する課題に対応に必要な経費	0067	平成27年度対象							
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金																													
施策名: 5. 国家戦略上重要な基幹技術の推進																													
0054	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	H25	H32	3,251	3,251	3,251	-	事業内容の一部改善	○我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関である日本原子力研究開発機構において、基礎基盤研究・プロジェクト研究開発等を行うことにより、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力発電所からの環境回復を図るといった事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、競争性等を踏まえ、必要に応じて、年間発注計画の機軸ホームページ掲載、応募者数が増えた企業へのアンケート調査等を継続実施し、より一層の競争性の向上に努める。	2,808	2,808	-	-	-	執行等改善	○我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関である日本原子力研究開発機構において、基礎基盤研究・プロジェクト研究開発等を行うことにより、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力発電所からの環境回復を図るといった事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、競争性等を踏まえ、必要に応じて、年間発注計画の機軸ホームページ掲載、応募者数が増えた企業へのアンケート調査等を継続実施し、より一層の競争性の向上に努める。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興特別会計(事)東日本大震災復興特別会計(事)東日本大震災復興特別会計(事)	0068	平成28年度対象							
0055	東北マリンサイエンス拠点の形成	H25	H32	722	722	721	-	事業内容の一部改善	○復興予算で行っていることを踏まえ、どれだけ復興に役立っているかの観点から、客観的・定量的なアウトカム指標を検討すべき。 ○調査研究の成果について、漁業関係者へのフィードバックや復興期間後にも漁業者との協働関係を維持する基盤を作る視点が重要。	707	707	-	▲0	-	執行等改善	○調査研究成果を水産業の現場へ還元するための周知活動及び現場との共同調査活動を強化・推進するとともに、地元自治体や水産業の現場のニーズを注視し、必要性の高い部分へ調査を集中させることでより効果的に水産業復興に貢献すること。 ○アウトカムの設定については、どれだけ復興に役立っているかの観点から、水産業復興に役立つ情報提供と、その利活用状況に対する数値として、「漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等の実施回数」に加えて調査結果の利活用件数を設定する。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事)海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	0069	その他							
政策名: 10. 原子力事故による被害者の救済																													
施策名: 1. 原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保																													

復興庁		平成28年度										平成29年度		平成30年度		差引き		反映状況		備考		外部有識者点検対象(公開ロケ含む) ※対象となる記載、理由を記載		補助金等		
事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者コメント	行政事業レビュー推進チームの所見	平成29年度当初予算額	平成30年度要求額	差引き	反映額	反映状況		備考	当部署	会計区分	項・事項	平成28年度シート番号	外部有識者点検対象(公開ロケ含む) ※対象となる記載、理由を記載	委託調査	補助金等	基金			
					執行可能額	執行額							反映内容	反映率												
0056	原子力損害賠償紛争審査会等	H25	H32	4,032	4,032	2,550		○平成28年度は執行率が低いことから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を図ること。 ○東京電力福島原子力発電所の事故に伴う損害への賠償について、被害の実態に応じて原子力損害賠償紛争審査会により指針を策定することや被害者への迅速な賠償を行うため、原子力損害賠償紛争解決センターにおいて和解の仲介を行うことは、公平・適正・迅速な賠償を実施するという観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	4,456	4,340	▲116	-	執行等改善	○東京電力福島原子力発電所の事故に伴う損害への賠償について、被害の実態に応じて原子力損害賠償紛争審査会により指針を策定することや被害者への迅速な賠償を行うため、原子力損害賠償紛争解決センターにおいて和解の仲介を行うことは、公平・適正・迅速な賠償を実施するという観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、入札公告・説明会等により事前の情報提供を充実させ、より妥当な競争性が確保されるよう努める。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	0070							
政策名:11. スポーツの振興																										
施策名:1. 子供の体力の向上																										
	公立学校施設災害復旧費【0035の再掲】																									
	公立社会教育施設災害復旧費補助金【0036の再掲】																									
	福島県双葉郡中高一貫校設置事業【0037の再掲】																									
政策名:12. 文化による心豊かな社会の実現																										
施策名:2. 文化財の保存及び活用の充実																										
0057	国宝・重要文化財等の保存整備等	H24	H32	901	1,215	1,181		被災地における貴重な国民的財産である文化財を着実に後世へ継承する観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的に予算の執行を進めること。	700	595	▲105	-	現状通り	被災地における貴重な国民的財産である文化財を着実に後世へ継承する事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)文化財の保存及び活用に必要な経費	0071	平成25年度対象						
0058	被災ミュージアム再興事業	H24	H32	233	233	223		被災した美術館・博物館・図書館等の再興を図る観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的に予算の執行を進めること。	204	186	▲18	-	現状通り	被災した美術館・博物館・図書館等の再興を図る事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)文化財の保存及び活用に必要な経費	0072	平成25年度対象						
政策名:I-1-1. 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること																										
0059	地域医療再生基金(地域医療再生臨時交付金)	H27	H32	-	-	-		再開を希望する福島県の民間医療機関等の施設整備・設備整備等という目標を達成するため、基金の活用が進むよう配慮しつつ、基金の適切な執行管理を行うこと。	23,626	-	▲23,626	-	現状通り	再開を希望する福島県の民間医療機関等の施設整備・設備整備という目標を達成するため、平成29年度当初予算で措置しており、平成30年度予算概算要求において予算要求しないものの、引き続き基金の適切な執行管理に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)地域医療提供体制の再構築に必要な経費	0073	平成28年度対象						
政策名:I-5-1. 感染症の発生・まん延の防止を図ること																										
0060	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(保健衛生施設等設備整備費補助金含む)	H24	未定	267	321	51		保健衛生施設等を災害復旧することは必要性の高い事業である。平成28年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。	425	259	▲165	-	現状通り	被災自治体の要望を把握し、平成30年度に復旧が予定される施設について、必要な経費の要求を行っており、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。原子力発電所周辺の施設の中には、復旧に遅れが生じていない施設もあり、現時点では終期の設定が困難な状況である。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費(事項)災害復興事業(事項)保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0074	平成28年度対象						
政策名:I-5-2. 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること																										
政策名:I-9-1. 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること																										
0061	国民健康保険団体連合会等補助金	H24	未定	6	6	6		国民健康保険事業の円滑な運営のために必要性の高い事業である。引き続き効率的・効果的に予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。	6	6	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、措置内容等の変更があれば、速やかに適切な周知を図ることとする。終期については、避難指示区域等の状況の変化を踏まえ、関係省庁等と調整の上、検討していきたい。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)国民健康保険制度の適切な運営に必要な経費	0075	平成28年度対象						
0062	災害臨時特別補助金(医療保険分)	H24	未定	8,713	8,713	8,462		医療保険制度の円滑な運営のために必要性の高い事業である。引き続き効率的・効果的に予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。	7,619	7,537	▲83	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。終期については、避難指示区域等の状況の変化を踏まえ、関係省庁等と調整の上、検討していきたい。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0076	平成28年度対象						
政策名:I-9-2. 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること																										
0063	東日本大震災復興に係る特定健康診査・保健指導に必要な経費	H24	未定	10	10	7		○東日本大震災の被災者に係る特定健康診査の受診機会を確保するための必要性の高い事業である。引き続き効率的・効果的に予算の執行を進めること。 ○震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。	10	10	-	-	現状通り	○引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○終期については、避難指示区域等の状況の変化を踏まえ、関係省庁等と調整の上、検討していきたい。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)医療費適正化の推進に必要な経費	0077	その他						
政策名:I-10-1. 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること																										
政策名:II-1-1. 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること																										
0064	食品汚染物質の安全性検証推進事業	H25	H53	78	78	76		○食品中の放射性物質の含有状況や摂取状況を調査し、継続的に検証を行う必要性の高い事業である。引き続き効率的・効果的に予算の執行を進めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	77	77	0	-	年度内に改善を検討	○引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、複数候補となるように仕様の見直し等の措置を検討する。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	0079	平成26年度対象						
0065	輸入食品の監視体制強化等事業	H25	未定	21	21	20		○流通食品等の放射性物質濃度を計測を行う必要性の高い事業である。引き続き効率的・効果的に予算の執行を進めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。 ○震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。	21	21	0	-	執行等改善	○引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、参加条件の見直し等を行い、その改善を図ることとする。 ○終期については、地方自治体を実施すべき検査のガイドライン検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方(原子力災害対策本部決定)が廃止されるまでは実施する必要がある。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	0080	平成26年度対象						
政策名:II-5-1. 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること																										
0066	株式会社日本政策金融公庫出資金	H27	未定	428	428	428		○被災した生活衛生関係事業者等における資金調達の円滑化を図ることは被災地において必要な生活衛生関係事業者の復旧を促進する。必要性の高い事業である。引き続き効率的・効果的に予算の執行を進めること。 ○震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。	355	433	78	-	現状通り	○執行率も高く、生活衛生関係事業者等からのニーズも高いことから、追加出資することにより公庫の財政基盤を強化する必要がある。引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○終期については、被災地の復興の状況を踏まえながら検討を進める。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)生活衛生金融対策に必要な経費	0082	平成28年度対象						
政策名:IV-3-1. 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること																										
0067	事業復興型雇用確保事業	H23	H32	1,161	1,161	1,161		○事業の目的である、被災地における雇用の創出の目標を達成するため、基金の活用が進むよう配慮しつつ、基金の適切な執行管理を行うこと。	-	-	-	-	現状通り	○被災地における雇用の創出の目標を達成するため、平成28年度当初予算で措置しており、平成30年度予算概算要求において予算要求しないものの、引き続き基金の適切な執行管理に努める。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	0084	その他						
0068	原子力災害対応雇用支援事業	H28	H30	4,245	4,245	3,477		○被災者の一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図る観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的に予算の執行及び基金の適切な執行管理を行うこと。	1,871	1,609	▲262	-	現状通り	○被災者の一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図る目標を達成するため、事業終了予定年度を一年間延長し、引き続き予算の適切な執行及び基金の適切な執行管理に努める。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	28-0002	前年度新規						
政策名:VI-2-1. 地域における子育て支援等施策の推進を図ること																										
0069	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	H25	未定	20	20	12		○被災地における児童福祉の確保のために必要性の高い事業である。平成28年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。 ○震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。	8	5	▲3	-	現状通り	○被災自治体の要望を把握し、平成30年度に復旧が予定される施設について、必要な経費の要求を行っており、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○終期については、被災自治体の要望や復旧の状況等を踏まえ、検討していきたい。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)子ども・子育て支援対策に必要な経費	0085							
0070	児童福祉施設整備費	H25	H32	555	1,141	868		児童福祉施設を災害復旧することは必要性の高い事業である。引き続き効率的・効果的に予算の執行を進めること。	684	200	▲484	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)児童福祉施設等施設整備に必要な経費	0086							
政策名:VI-2-2. 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること																										
	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金【0069の再掲】																									
	児童福祉施設整備費【0070の再掲】																									

復興庁 (単位:百万円)

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成28年度補正後予算額, 執行可能額, 執行額, 外部有識者コメント, 行政事業レビュー推進チームの所見, 評価結果, 所見の概要, 平成29年度当初予算額, 平成30年度要求額, 差引き, 反映状況, 反映内容, 備考, 当部署, 会計区分, 項・事項, 平成28年度レシート番号, 外部有識者点検対象(公開)ロケッス番号, 委託調査, 補助金等, 基金.

政策名:5. 水産物の安定供給と水産物の健全な発展

施策名:(1) 水産資源の回復

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成28年度補正後予算額, 執行可能額, 執行額, 外部有識者コメント, 行政事業レビュー推進チームの所見, 評価結果, 所見の概要, 平成29年度当初予算額, 平成30年度要求額, 差引き, 反映状況, 反映内容, 備考, 当部署, 会計区分, 項・事項, 平成28年度レシート番号, 外部有識者点検対象(公開)ロケッス番号, 委託調査, 補助金等, 基金.

復興庁

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者コメント	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額 A	平成30年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	当部署	会計区分	項・事項	平成28年度しゅんごう番号	外部有識者点検対象(公開ロケッソウを含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
0117	放射性物質影響調査推進事業	H24	H32	346	346	286	-	事業内容の一部改善	○回遊性魚種等における放射性物質の影響調査を行うことを目的とした復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	359	336	▲23	執行等改善	○事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、事業者への情報提供等として過年度報告書の閲覧の実施、公示期間の拡大を行うなど、更に競争性を高める対応を行う。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)水産資源回復対策に必要な経費	0145	平成25年度対象				
0118	水産業共同利用施設復旧整備事業	H24	H32	3,585	7,950	6,689	-	現状通り	○水産業共同利用施設の再建により水産物の安定供給を早期に実現することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。 ○例年繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	1,204	1,314	111	現状通り	○引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○繰越については、用地の嵩上げや干渉する他工事の完成の遅れや資材の不足等に伴う遅延により生じたもの。平成30年度においては、これらの諸条件を踏まえ、事業要望調査を精査し、所要額を要求しているもの。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)水産業強化対策に必要な経費	0146	平成27年度対象				
0119	水産業共同利用施設復旧支援事業	H24	H29	-	476	421	-	終了予定	○市場・冷凍・冷蔵庫、加工場などの共同利用施設等の復旧・再建に必要な不可欠な機器等の整備が平成29年度中に終了する見込みであるため、平成29年度で事業を終了することが適当。	-	-	-	終了予定	○市場・冷凍・冷蔵庫、加工場などの共同利用施設等の復旧・再建に必要な不可欠な機器等の整備が平成29年度中に終了する見込みであるため、平成29年度で事業を終了することが適当。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)水産業強化対策に必要な経費	0147	最終実施年度				
施策名:(2)漁業経営の安定																								
0120	共同利用漁船等復旧支援対策事業	H24	H32	335	620	434	-	現状通り	○漁船や定置網を早急に復旧させることにより漁業の早期再開を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 ○平成28年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	237	378	141	現状通り	○引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○平成28年度は執行率が低かったが、平成29年度の予算要求については、福島県の試験操業の対象魚種が増えそれに必要な漁具の購入について要望が多かったことから前年度で増額となる予算要求を行った。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)漁業経営安定対策に必要な経費(事項)養殖施設災害復旧等に必要な経費	0148	その他				
0121	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業	H24	H32	4,559	4,559	3,991	-	現状通り	被災漁業者等が必要とする資金の融通に資することを目的とした復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	4,521	2,170	▲2,351	現状通り	○事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○平成30年度については既存の出資金を活用するため減額での予算要求とし	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)漁業経営安定対策に必要な経費	0149	平成27年度対象				
0122	漁業復興担い手確保支援事業	H24	H29	299	299	299	-	終了予定	○事業目的である復興に必要な漁業の担い手確保・育成を図ることについて平成29年度で達成する見込みであり、当初の予定通り、平成29年度で事業を終了することが適当。 ○得られた知見・成果は今後の水産業の担い手の確保に活用すること。	202	-	▲202	終了予定	○事業目的である復興に必要な漁業の担い手確保・育成を図ることについて平成29年度で達成する見込みであるため、平成29年度で事業を終了し、平成30年度は予算要求を行わない。 ○得られた知見・成果は今後の被災地の漁業の担い手の確保に活用すること。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)漁業経営安定対策に必要な経費	0150	最終実施年度				
0123	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	H24	H32	232	232	168	-	現状通り	被災地において効率的な漁業を再建することを目的とした復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	194	192	▲2	現状通り	○事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)漁業経営安定対策に必要な経費	0151	平成27年度対象				
施策名:(3)漁村の健全な発展																								
0124	復興水産加工業等販路回復促進事業	H24	H32	1,802	1,802	1,601	-	現状通り	復興期間中に失われた販路、売上げの確保を目的とした復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,477	1,477	-	現状通り	○事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○事業の実施に当たっては、関係地方公共団体等と連携し、地元ニーズに合った効果的な事業とする。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)水産物加工・流通等対策に必要な経費	0152	その他				
0125	水産基盤整備事業(補助)	H24	H32	14,210	11,956	10,572	-	現状通り	被災地における被災漁船の修理機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁船の生産力回復を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。 ○平成28年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	5,584	4,726	▲858	現状通り	○事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○平成32年度の事業完了に向け、関係地方公共団体と連携し、事業の進捗管理を徹底する。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興政策費(事項)水産基盤整備に必要な経費(事項)離島水産基盤整備に必要な経費	0154	その他				
0126	農山漁村地域整備交付金	H24	H32	10,112	11,218	7,005	-	現状通り	○津波等による被害から沿岸を防護することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。 ○平成28年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	9,674	10,560	886	現状通り	○事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○平成32年度の事業完了に向け、関係地方公共団体と連携し、事業の進捗管理を徹底するとともに、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興政策費(事項)農山漁村地域整備事業に必要な経費(事項)離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0155	その他				
いずれの施策にも関連しないもの																								
0127	養殖施設災害復旧事業費補助金	H24	H32	10	10	-	-	現状通り	○被災した水産動物の養殖施設の復旧を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。 ○平成28年度の執行が皆無であることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	113	113	-	現状通り	○いまだ事業執行の見通しのない状況であるが、復興未済の地域がある以上、激甚災害にに基づき、現状復旧を図る義務があることから、必要最低限の要求額として29年度と同水準とした。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)養殖施設災害復旧等に必要な経費	0156	その他				
0128	山林施設災害復旧等事業	H23	H31	11,009	29,183	24,240	-	現状通り	○地震、津波により被災した治山林道施設の緊急復旧を行うことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。 ○平成28年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	11,503	10,623	▲881	現状通り	○事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○平成31年度の事業完了に向け、関係地方公共団体と連携し、事業の進捗管理を徹底するとともに、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興政策費(事項)山林施設災害復旧等事業に必要な経費	0157	その他				
0129	漁港関係等災害復旧事業	H24	H32	99,263	104,679	82,724	-	現状通り	○東日本大震災により被害を受けた漁港や沿岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。 ○平成28年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。	51,848	47,664	▲4,184	現状通り	○事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○平成32年度の事業完了に向け、関係地方公共団体と連携し、事業の進捗管理を徹底するとともに、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興政策費(事項)漁港施設災害復旧等事業に必要な経費(事項)漁港施設災害復旧等事業に必要な経費	0158	その他				
0130	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	H24	H28	-	164	75	-	終了予定	○ため池のモニタリング調査や放射性物質対策技術マニュアルの作成等が平成28年度で終了しており、当初の予定通り28年度で事業を終了することが適当。 ○得られた知見・成果は、今後の対策に活用すること。	-	-	-	終了予定	○ため池のモニタリング調査や放射性物質対策技術マニュアルの作成等が平成28年度で終了しており、当初の予定通り28年度で事業を終了する。 ○得られた知見・成果は、今後実施する福島再生加速化交付金等による対策に活用すること。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)農業生産基盤健全管理等推進に必要な経費	0160	平成27年度対象				
政策名:IV. 中小・地域																								
施策名:2. 事業環境整備																								
0131	東日本大震災復興特別交付金等	H24	未定	7,700	7,700	7,700	-	現状通り	○被災中小企業等における資金繰りの円滑化及び事業の復興のために必要な事業であることから、引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めること。 ○今後の復興・復旧の状況を見据え事業の終期について検討すること。	6,800	8,100	1,300	現状通り	○被災中小企業等における資金繰りの円滑化及び事業の復興のために、引き続き、予算の効率的な執行に努めるとともに、被災地のニーズの把握と事業の中断の精査・見直しを行っている。 ○事業の終期については、他の制度の状況も鑑み、検討していく。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及びエネルギー安定供給確保等復興事業費(事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費	0163	平成26年度対象				

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度		外部有識者コメント	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	当部署	会計区分	項・事項	平成28年度 しとシート 番号	外部有識者点 検対象(公開ロ セス含む) ※対象となる 場合、理由を記 載	委託 調査	補助 金等	基金
				平成28年度 補正後予算額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
				執行可能額	執行額																	
復興庁																						
施策名: 4. 地域産業																						
0132	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	H23	H32	29,000	33,059	14,494			21,000	21,000	-	執行等改善	〇不用品の大半は、次年度に再交付を行うために発生。このため、平成28年度以降は、復興事業計画の認定後、速やかに補助金交付申請しなくてもよいという運用等に改めてあり、事業者は、年度内に確実に復旧可能な施設等のみ交付申請することが可能。こうした取り組みにより不用品を抑制するとともに、県と調整した上で土地地区画整理事業の実施時期等も勘案し、対前年度と同額となる予算要求を行っている。 〇広域のマーケット状況等の情報は、必ずしも事業者が復興規模や今後の事業展開の方向性を定める指標になるとは判断しにくい。そのため、土地地区画整理事業の進捗状況の提供や、復興事業計画の策定にあたって被災地域の状況を把握している商工関係団体やよる支援拠点等の相談窓口を紹介。 〇不正案件についての告知やプレス発表等の徹底。交付申請事業者に対しては、公募説明資料に過去の不正案件の概要を記載するとともに、申請者向けの説明会で説明するなどして注意喚起を行う。 〇事業完了後に財務諸表を提出させ継続してチェックすることは、作業負担が大きく県の人的に実施は困難。そのため、毎年行っているアンケート調査結果で経営状況が思わしくない事業者へ相談窓口の中小企業基盤整備機構の調査提供	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費	0164	その他			
施策名: 4. 地域産業																						
0133	福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業)	H28	H32	201	123	93			1,281	2,394	1,114	現状通り	〇平成28年度の執行率が低かったが、平成30年度の予算要求については、施設の着工等整備に向けた本格的な建設工事にとりかかると、対前年度増となる予算要求を行った。 〇施設整備の進捗状況を踏まえ、効率的な予算の執行に努めること、福島県とともに、研究開発の進捗管理や技術の実用化に向けた取り組みを進める。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	28-0005	前年度新規			
0134	福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業)	H28	H32	3,970	3,970	2,353			6,970	6,970	-	現状通り	〇平成28年度の執行率が低かったが、平成30年度の予算要求については、施設の着工等整備に向けた本格的な建設工事にとりかかると、対前年度増となる予算要求を行った。 〇施設整備の進捗状況を踏まえ、効率的な予算の執行に努めること、福島県とともに、研究開発の進捗管理や技術の実用化に向けた取り組みを進める。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	28-0006	前年度新規			
0135	福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業	H28	H29	100	100	90			200	-	▲200	予定通り終了	〇福島イノベーション・コースト構想の実現可能性調査という事業目的を平成29年度予算において達成する見込みであり、平成30年度予算要求は行わない。 〇得られた知見は、イノベーション・コースト構想のプロジェクトの具体化等に活用する。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	28-0007	前年度新規			
0136	イノベーション・コースト構想(ロボットテストフィールド)研究開発拠点整備事業	H28	H31	142	142	132			1,308	4,644	3,335	現状通り	〇福島県浜通り地域の産業集積・新産業の創出による産業復興のために必要な事業であることから、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	28-0008	前年度新規			
0137	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	H28	H32	32,000	32,000	32,000			18,500	事項要求	-	現状通り	〇福島イノベーション・コースト構想の実現可能性調査という事業目的を平成29年度予算において達成する見込みであり、平成30年度予算要求は行わない。 〇得られた知見は、イノベーション・コースト構想のプロジェクトの具体化等に活用する。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	28-0009	前年度新規			
0138	福島県等復興産業官連携支援事業	H28	H29	97	97	80			113	-	▲113	予定通り終了	〇被災地域の企業と大学、公的研究機関における連携への寄与という事業目的を平成28年度予算において達成しており、平成30年度以降は予算計上していない。 〇本事業により得られた知見等について今後活用する。また、本事業の総括を行うとともに、成果を引き続きフォローアップする。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	28-0010	前年度新規			
施策名: 5. 福島・震災復興																						
0139	放射線量測定指導・助言事業	H23	H32	30	30	20			27	27	-	現状通り	〇平成28年度は執行率が低かったが、平成30年度の予算要求については、避難指示区域解除に伴い、放射線量測定件数及び指導・助言件数の増加が見込まれることから、前年度同額の予算要求を行った。 〇震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、効率的な予算の執行に努める。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	0165	平成26年度対象			
0140	福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業	H26	H28	-	2,293	2,106			-	-	-	予定通り終了	〇医療機器産業の発展・集積への寄与という事業目的を平成28年度予算において達成しており、平成29年度以降は予算計上していない。 〇本事業により得られた知見等について今後活用する。また、本事業の総括を行うとともに、成果を引き続きフォローアップする。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	0166	平成27年度対象			
0141	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	H27	H32	1,419	1,319	909			5,420	1,571	▲3,849	現状通り	被災12市町村における事業者の再建等を支援するため、引き続き、適切な予算規模について精査し、事業の進捗管理を進める。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	0167	平成28年度対象			
0142	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金	H26	H31	311	294	157			150	125	▲24	現状通り	〇被災12市町村における事業者の再建等を支援するため、引き続き、適切な予算規模について精査し、事業の進捗管理を進める。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)石油等の安定供給の確保に必要な経費	0171	平成27年度対象			
政策名: V. エネルギー・環境																						
施策名: 1. 資源・燃料																						
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金(再掲)																						
施策名: 3. 電力・ガス																						
0143	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金	H26	H28	-	1,373	1,125			-	-	-	予定通り終了	〇再生可能エネルギーの導入促進という事業目的を達成しており、平成28年度以降は予算計上していない。 〇整備された設備については、今後も有効に活用する。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)電力の安定供給対策に必要な経費	0175	平成28年度対象			
いずれの施策にも関連しないもの																						

様式1

平成29年度行政事業レビュー-事業単位整理表兼点検結果の平成30年度予算概算要求への反映状況調査

別添1

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成28年度補正後予算額, 平成28年度執行可能額, 平成28年度執行額, 外部有識者コメント, 行政事業レビュー推進チームの所見, 平成29年度当初予算額, 平成30年度要求額, 差引き, 反映状況, 備考, 当部署, 会計区分, 項・事項, 平成28年度しとユニット番号, 外部有識者点検対象(公開)コメント, 委託調査, 補助金等, 基金. Includes rows for various projects like '被災地企業等再生可能エネルギー技術...' and '独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金'.

復興庁													(単位:百万円)											
事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者コメント	行政事業レビュー推進チームの所見			平成29年度当初予算額	平成30年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	当部署	会計区分	項・事項	平成28年度しゅんごう番号	外部有識者点検対象(公開プロセスを含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容										
0160	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)	H24	H32	265,639	247,450	225,819	-	事業内容の一部改善 ○平成28年度に多額の繰越が生じていることから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を図ること。 ○事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き、執行見込の精緻化に努めつつ、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	106,824	121,346	14,522	執行等改善	○平成28年度に多額の繰越が生じているところであるが、平成30年度については、被害状況や復興計画等を勘案し所要額を精査した結果、前年から増額の予算要求となった。 ○引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、参加を検討していたが参加しなかった者へのヒアリングや、入札参加条件の再確認等を行っていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(大事項)河川等災害復旧事業に必要な経費 河川等災害関連事業に必要な経費	0197	平成28年度対象					
0161	道路災害復旧事業	H25	H29	2,850	4,568	4,454	-	本事業は平成29年度で完了の見込みである。予算執行の効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	-	-	-	予定通り終了	平成29年度で道路の復旧事業が終了するため、平成30年度は予算要求は行わない。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(大事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	0198	平成28年度対象					
0162	災害復旧事業	H24	H32	27,513	37,418	36,683	-	毎年度多額の繰越が生じている。執行見込を精査し予算規模の適正化を図ること。また、平成32年度の事業完了に向け、関係地方公共団体とも連携し、事業の進捗管理を徹底すること。さらに、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	21,926	1,601	▲20,325	執行等改善	○引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、参加を検討していたが参加しなかった者へのヒアリングや、入札参加条件の再確認等を行っていく。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(大事項)河川等災害復旧事業に必要な経費 河川等災害関連事業に必要な経費	0199	その他					
0163	航路標識整備事業	H25	H31	178	145	131	-	○事業の目的である海上の安全及び治安の確保に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	18	124	106	執行等改善	○引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、入札参加資格の等級要件拡大や発注ロットの拡大等を図り、競争性を高めるよう努めている。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(大事項)航路標識整備事業に必要な経費	0200						
0164	都市災害復旧事業	H24	未定	1,883	4,065	3,506	-	公園・施設等の災害復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	2,382	-	▲2,382	予定通り終了	関係地方公共団体と連携し、事業実施中の箇所については、平成29年度で終了することとなったため、平成30年度の要求は行わない。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(大事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	0201	その他					
政策名:3. 大気・水・土壌環境等の保全																								
施策名:3-6. 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)																								
0165	環境モニタリング調査	H24	未定	751	751	572	-	○放射性物質の情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を提供すること。環境回復の状況の把握・国民の安心の確保に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 ○復興関連事業としての終期につ	539	539	▲0	現状通り	○引き続き、放射性物質の情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握・国民の安心の確保に資するよう、効率的・効果的な予算執行に努めていく。 ○終期については、「総合モニタリング計画」の今後の策定状況を踏まえ、今後検	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(大事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0203	平成27年度対象					
政策名:4. 廃棄物・リサイクル対策の推進																								
施策名:4-7. 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)																								
0166	災害等廃棄物処理事業費補助金	H24	H29	1,456	2,271	2,271	-	地方公共団体による災害廃棄物の処理が平成29年度中に終了する見込みであるため、当初の予定通り、平成29年度で事業を終了することが適当である。	598	-	▲598	予定通り終了	地方公共団体による災害廃棄物の処理が、平成29年度で予定通り終了する見込みであるため、当初の予定通り平成29年度で事業を終了し、平成30年度の予算要求は行わない。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(大事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0204	最終実施年度					
0167	災害廃棄物処理代行事業	H24	H32	24,201	27,129	22,694	-	○復興の障害となる災害廃棄物の処理は、復興に資する必要性の高い事業である。平成32年度の事業完了に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	6,603	3,444	▲3,159	年度内に改善を検討	○平成32年度の事業の完了に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、業務内容を描き上げた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(大事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0205	平成25年度対象					
0168	循環型社会形成推進交付金	H24	H32	10,983	11,586	9,362	-	平成32年度の事業完了に向け、地方公共団体とともに事業の進捗管理を徹底するとともに、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。	12,134	26,027	13,893	現状通り	平成32年度の事業の完了に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興政策費(大事項)廃棄物処理施設整備に必要な経費	0206	平成28年度対象					
政策名:5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進																								
施策名:5-6. 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)																								
0169	帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	H25	H32	192	192	78	-	○平成28年度の執行率が低いことから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を行うこと。 ○多くの地域で帰還困難区域が解除され、鳥獣被害対策が喫緊の課題となっている。関係省庁、関係地方公共団体等と密に連携を図り、地域の実情に応じた事業を迅速に行うこと。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	192	416	224	執行等改善	○平成28年度は執行率が低かったが、帰還困難区域が解除された地域等のインシシ等による生活環境被害等の防止が喫緊の課題となっており、福島県や関係町村から帰還困難区域内における捕獲強化を求めている要望もあつたことから、鳥獣被害対策を強化することから、予算を増加させることとしたため、前年から増額して予算要求を行った。 ○今後とも、福島県、関係市町村と連携し、地域の実情に即した事業を効果的に執行。 ○支出先の選定に当たっては、入札公告期間を長めに設定するなど、競争性の確保に努める。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(大事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0210	平成26年度対象					
0170	三陸復興国立公園等復興事業	H24	H32	859	1,652	1,393	-	平成32年度の事業完了に向け、事業の進捗管理を行うとともに、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。	544	544	-	現状通り	平成32年度の事業の完了に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(大事項)自然公園等事業に必要な経費	0211	平成28年度対象					

復興庁

(単位:百万円)

Main data table with columns for project name, budget, execution status, and response to survey. Includes sub-sections for '放射線物質による環境の汚染への対処' and '原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること'.

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成29年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成25年度、平成26年度、平成27年度又は平成28年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成25年度対象」、「平成26年度対象」、「平成27年度対象」と記載する。